

静岡県における気候変動政策支援について



静岡県地球温暖化防止活動推進センター
センター次長 服部乃利子

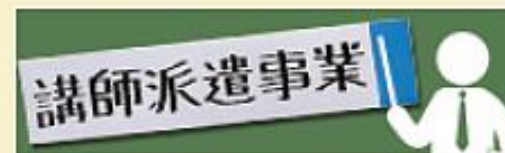
静岡県地球温暖化防止活動推進センターとは

温暖化防止活動を行う地域拠点として設置されたセンター。

2004年より特定非営利活動法人アースライフネットワークが県知事より指定を受け、現在17年目。

県内自治体や企業・団体、学校、県民と連携しながら、

ユニークかつ実効性のある地球温暖化防止のための様々な取り組みを実施しています。



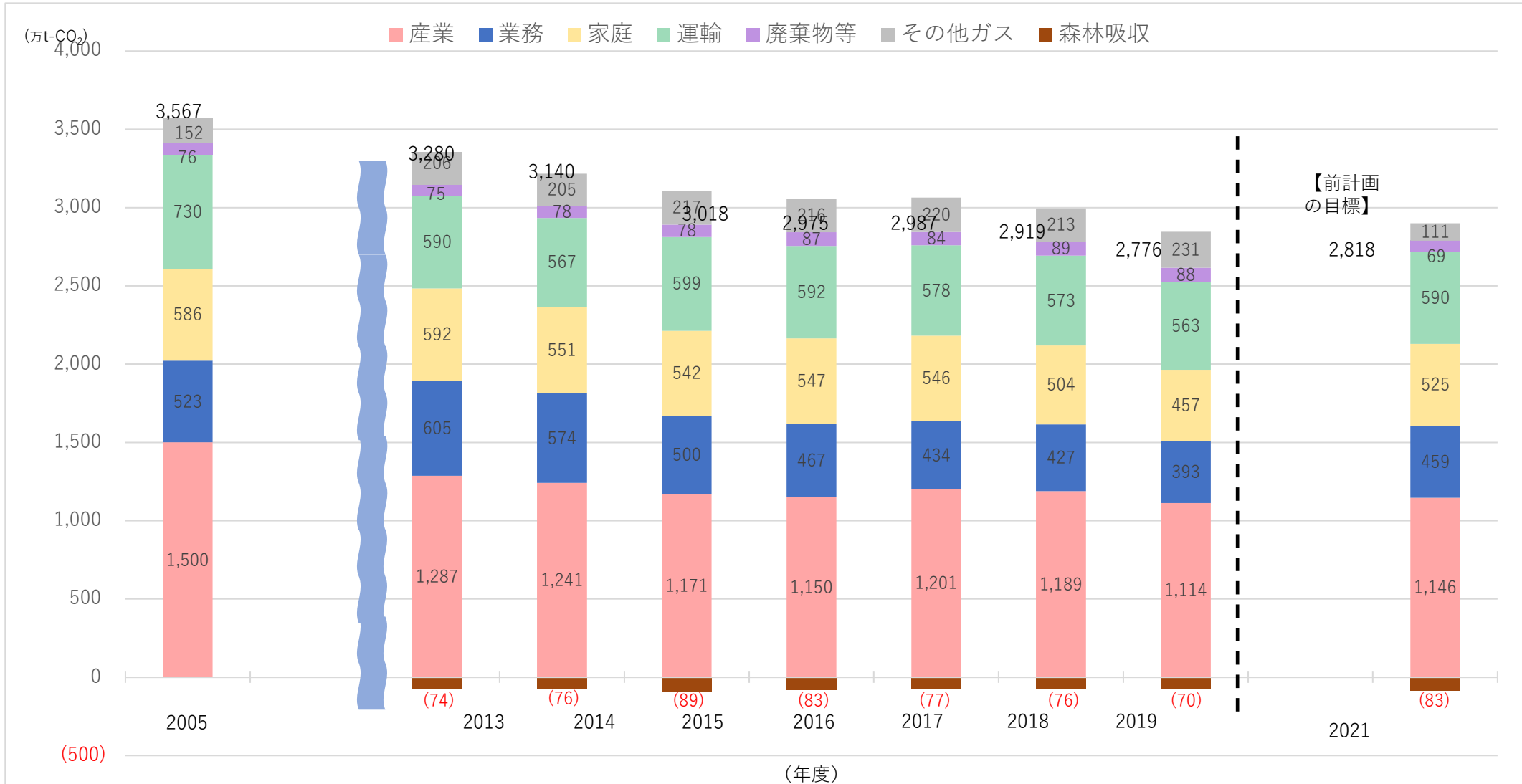
本日の内容

- 静岡県温室効果ガス排出量、県内の現状
- 静岡県地球温暖化対策実行計画から
具体的支援策の紹介
- 県民・事業者への地球温暖化防止対策に関する調査

静岡県内の温室効果ガス排出状況(2019年度速報値)

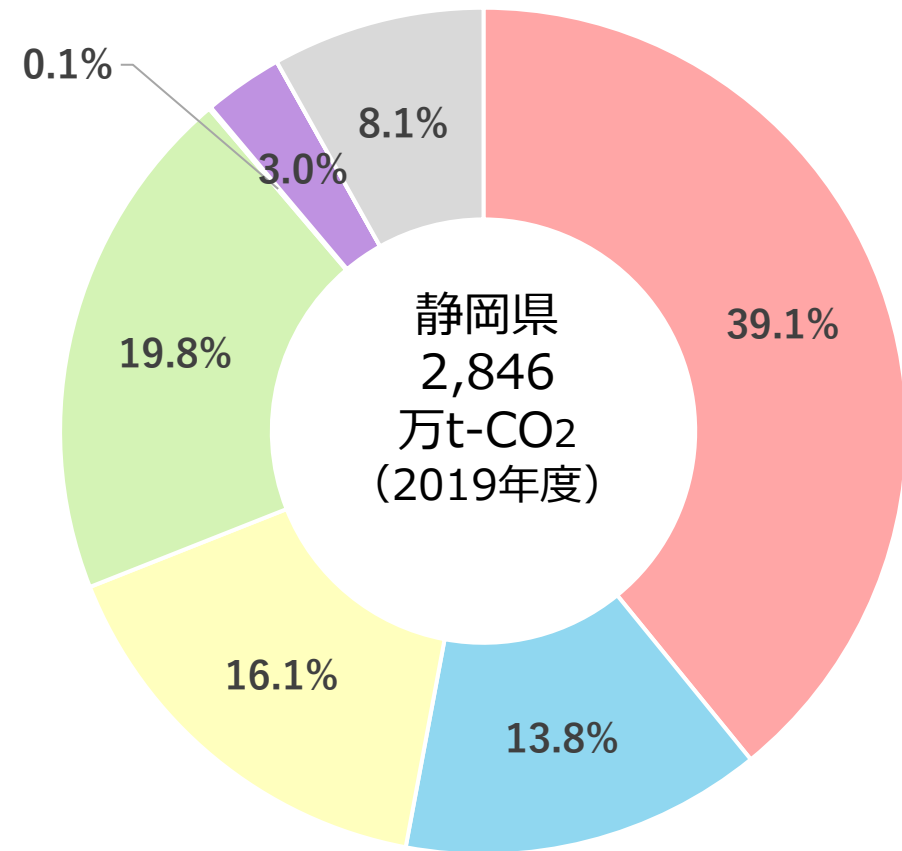
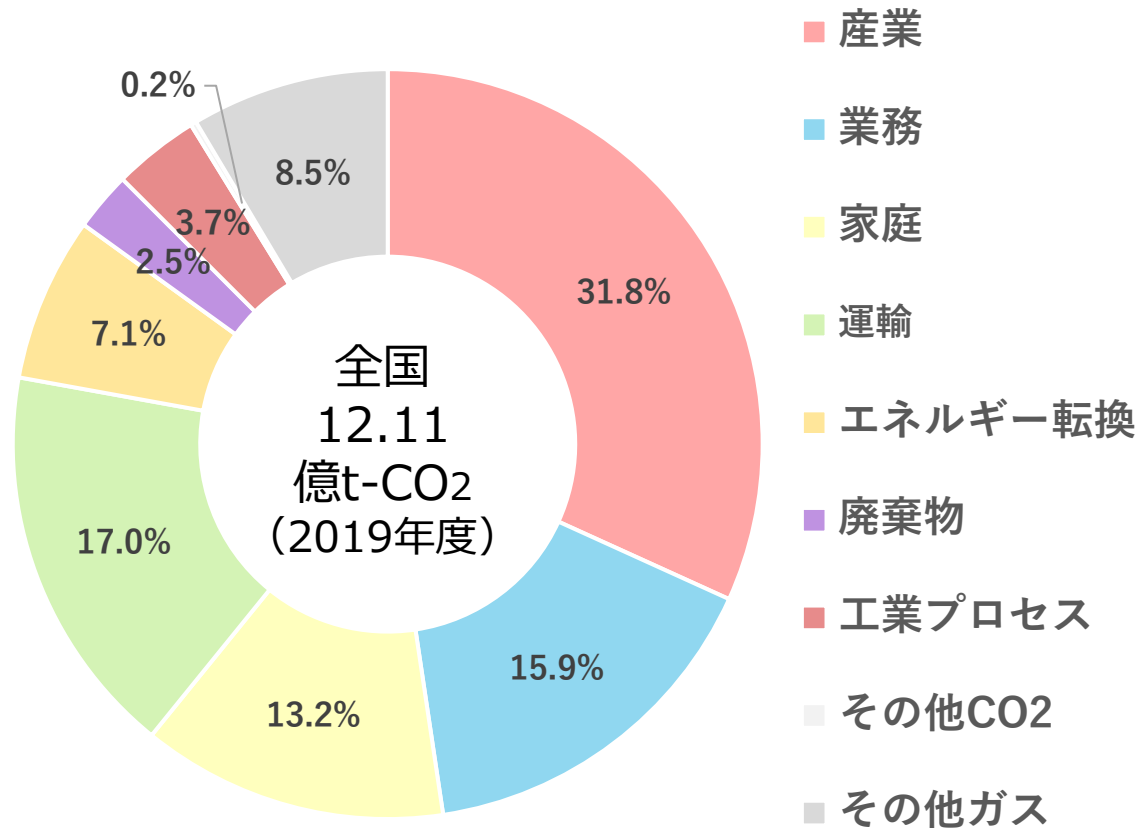
温室効果ガス排出量は、着実に減少

2019年度の排出量は、前年比4.9%減で、2005年度以降で最低となった



静岡県内の温室効果ガス排出状況(2019年度速報値)

ものづくり県である静岡県は、産業部門の排出量が日本の全国平均より高い。
静岡県内に、大規模な火力発電所や製鉄所がないため、エネルギー転換部門や工業プロセス部門からの排出量はほとんどない。



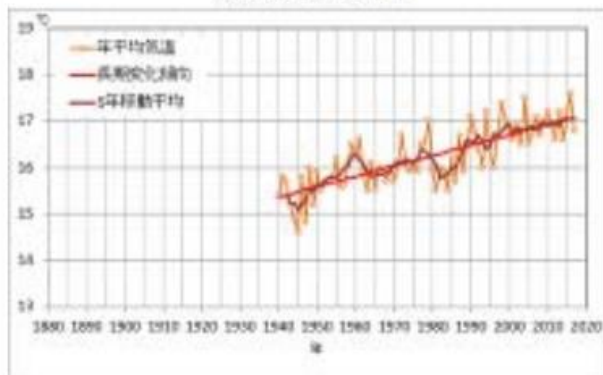
静岡県の気候変動影響と適応取組み方針(2019.3)

- ・気候変動の影響は既に現れ始めており、今後、世界全体で厳しい温室効果ガスの削減が実施されたとしても一定程度の気温上昇は避けることはできない。
- ・本県における気候変動の影響による被害を可能な限り軽減し、環境・経済・社会の持続的向上を図るため、適応取組方針を策定する。
- ・今後は、温室効果ガスを削減する「緩和」と「適応」を気候変動対策の車の両輪として推進する。

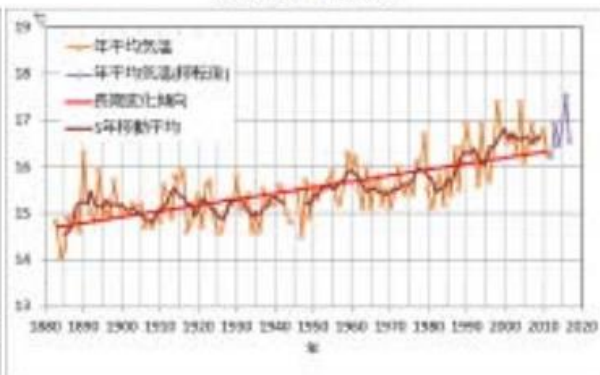
県内の気候変動の現状

- ・気候変動の影響により、100年あたりの推計値で、静岡市で+2.2℃、浜松市で+2.1℃、三島市で+2.4℃といずれの地点でも気温が上昇(ヒートアイランド等影響含む)。
- ・真夏日・猛暑日・熱帯夜も増加傾向。冬日は減少傾向。

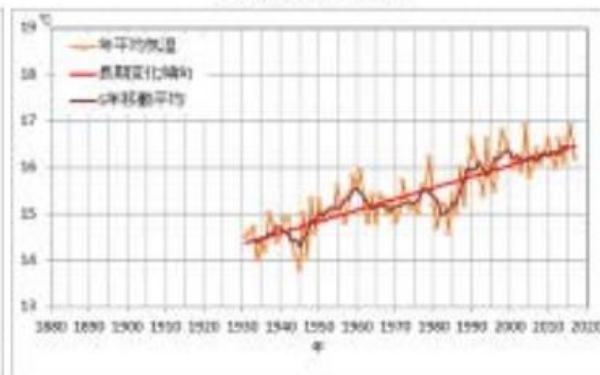
静岡の年平均気温





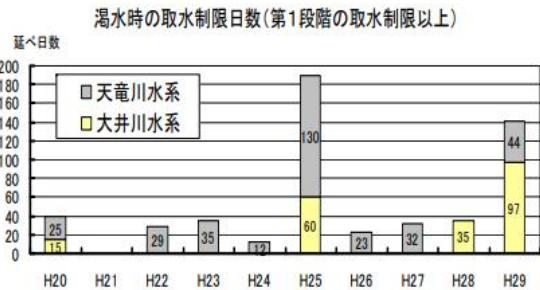




浜松の年平均気温



三島の年平均気温

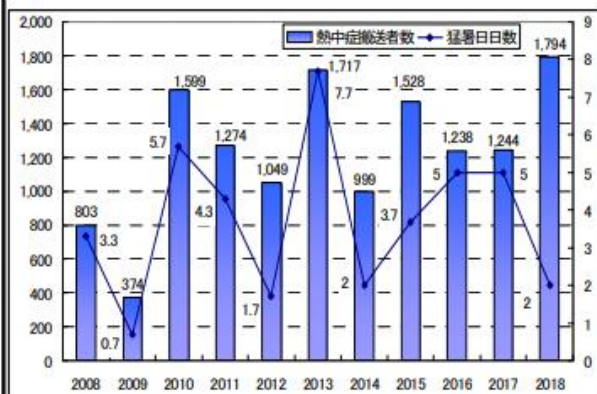


本県における主な気候変動の影響と適応策

分野	主な影響	主な適応策
<p>1. 農林水産業</p>	 <p>①米、②ワサビ、③ミカン、④茶等の品質低下のおそれ ⑤藻場が衰退する磯焼けの発生</p> <p><浮き皮が発生した温州みかん></p>	<p>①②③高温耐性品種の開発・普及、③④高温軽減技術の開発、普及、⑤植食性魚類の駆除等</p> <p><開発中の貯蔵性が高い超晩生温州みかん系統></p>  <p>12～1月に着色する。浮き皮発生が少ない。</p> <p>新系統 青島温州</p>
<p>2. 水環境</p>	<p>①水質の悪化、②年降水量の変動幅増大と渇水発生</p>  <p>渇水時の取水制限日数(第1段階の取水制限以上)</p> <p>延べ日数</p> <p>■天竜川水系 □大井川水系</p> <p>25 15 29 35 17 60 23 32 35 44 97</p> <p>H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29</p> <p><渇水時の取水制限日数></p>	<p>①水質監視と汚濁原因究明 ②水資源確保に向けた調整・普及啓発、森林整備・保全により水源かん養機能向上</p> <p><水利調整協議会による利水関係者の調整></p> 
<p>3. 自然生態系</p>	<p>①高山植物の衰退、②ニホンジカ・イノシシの分布拡大による農林産物や自然植生への影響</p>  <p><中山間地の有害鳥獣被害></p>	<p>①有害鳥獣による食害等被害防止対策、②個体数調整や狩猟規制の緩和</p> <p><南アルプスの防護柵設置状況></p> 
<p>4. 自然災害</p>	<p>局地的豪雨等による①浸水被害、②土砂災害等の発生リスク増加</p>  <p>静岡県における時雨量50mm以上の時雨の発生回数</p> <p>50 100 150 200 250 300</p> <p>0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29</p> <p>505～H14 平均12回 H15～H29 平均19回</p> <p>約1.6倍</p>	<p>①貯留・排水強化や危機管理型水位計等を組み合わせた総合的治水対策、②施設整備・危険箇所等の周知等による総合的土砂災害対策</p> <p><豪雨災害対策アクションプラン(抜粋)・危機管理型水位計></p>  <p>校庭貯留施設の整備</p> <p>日本ゴルフ場の治水・危機管理</p> <p>雨水貯留施設の整備</p> <p>【整備前】 【整備後】</p>

本県における主な気候変動の影響と適応策

5.健康、
6.経済・
都市生活



＜県内熱中症搬送者と猛暑日日数＞

- ①熱中症リスク増加、
- ②デング熱等を媒介するヒトスジシマカの分布域拡大、
- ③電力供給ピーク先鋭化

- ①芝生緑化活動促進、熱中症予防のための注意喚起、学校での早期の空調整備
- ②ヒトスジシマカの生息状況・ウイルス保有調査の実施、
- ③地産地消型バーチャルパワープラントの構築

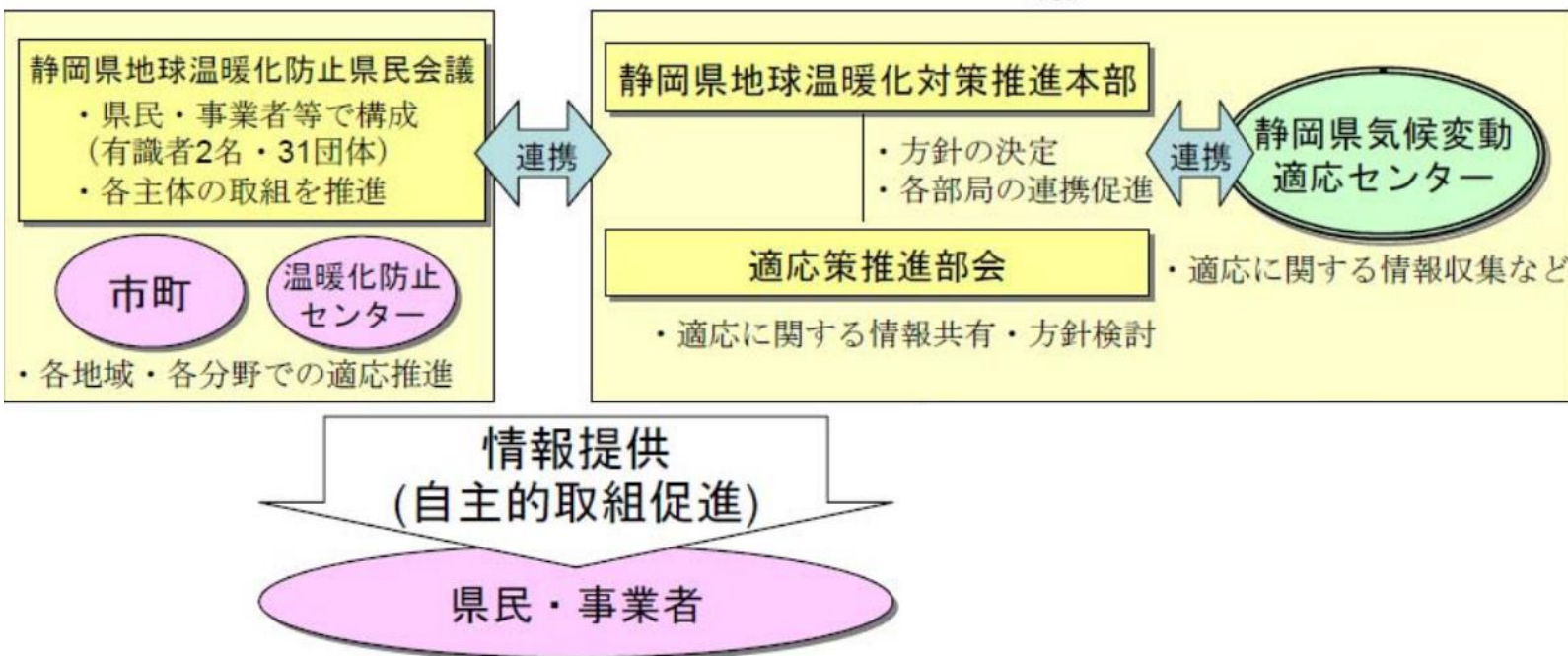


＜地域と連携した園庭の芝生緑化＞

県民・事業者の適応取組事例

区分	適応の取組事例
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時からハザードマップや避難経路確認、避難訓練への積極的参加 ・こまめな水分補給、塩分補給など熱中症予防対策
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に備え、BCP(事業継続計画)の策定 ・暑熱対応製品の開発等

適応の推進体制





NEWS

長野県が『長野県ゼロカーボン戦略』を策定

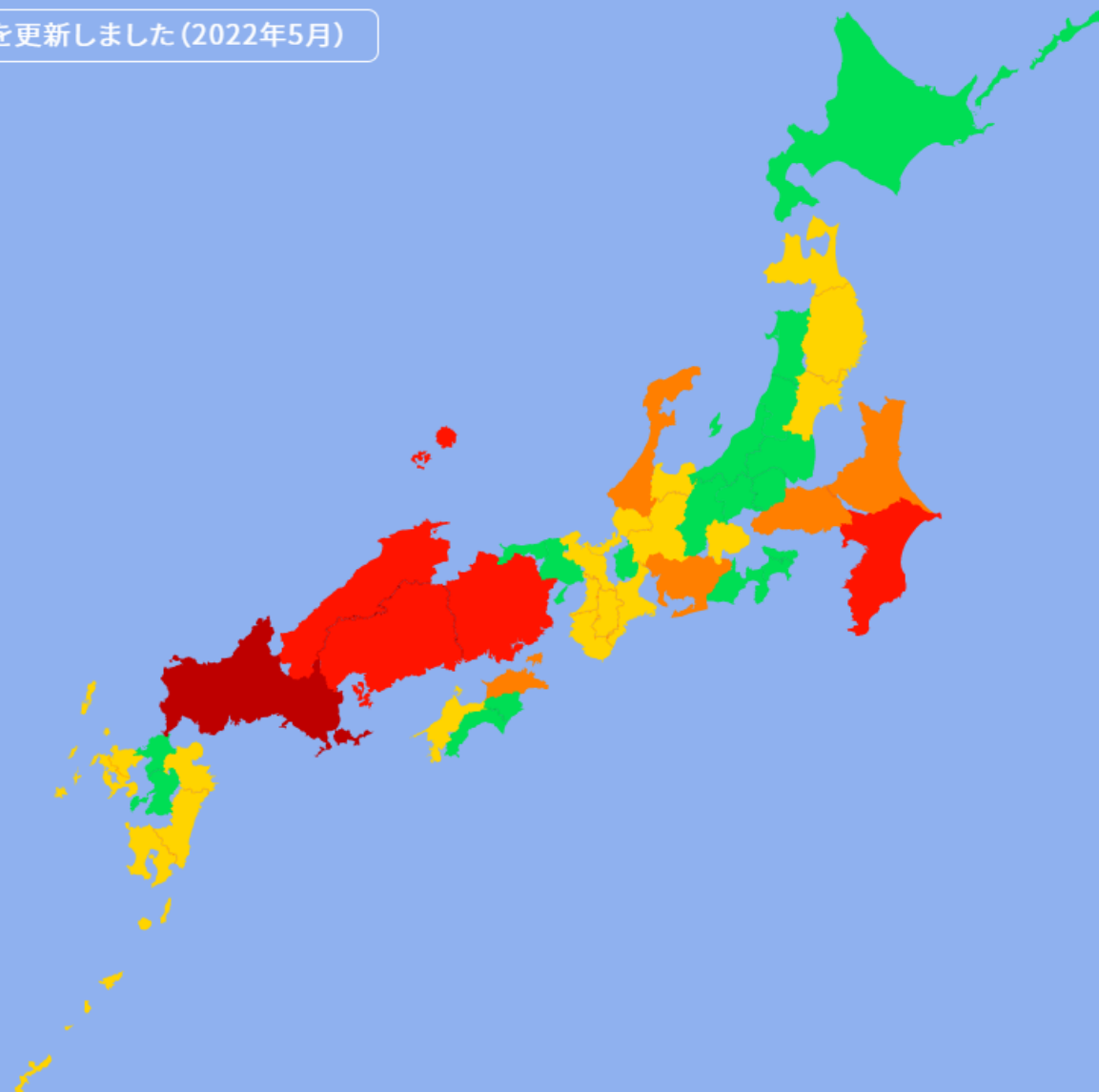
NEWS

あった1道14県の情報を更新しました(2022年5月)

目標レベル



目標レベル



第4次静岡県地球温暖化対策実行計画 2022年～2030年（5年後めどに見直し）

2030年度の新たな県内の温室効果ガス削減目標を設定し、県民、企業、行政等社会全体が連携してカーボンニュートラルに向けた取組を行うための新たな計画を2022年3月に策定

2021年2月、知事が「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を表明

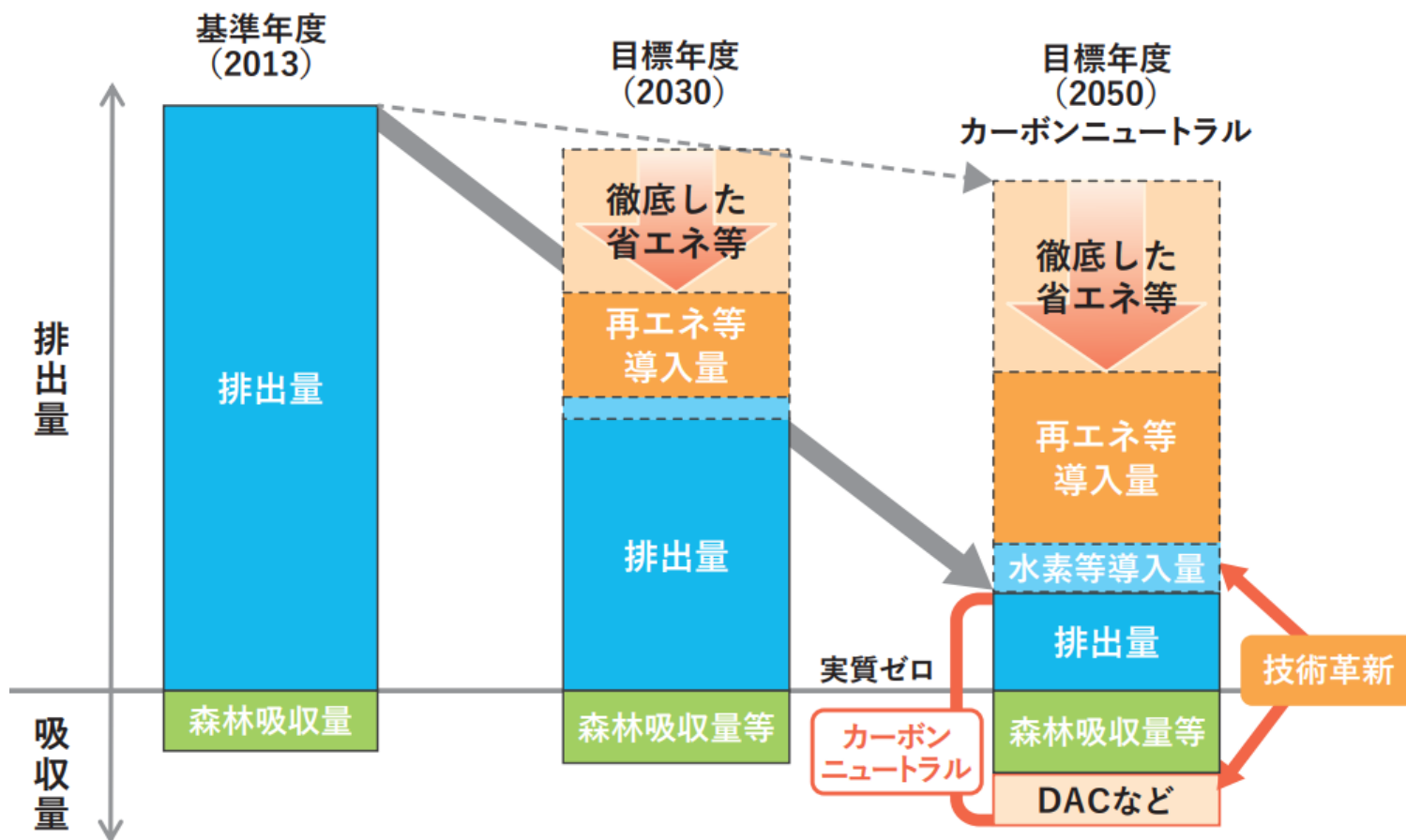


2050年までに温室効果ガスの排出量を吸収量と均衡させて実質ゼロとする
脱炭素社会の実現を目指します。

長期目標：2050年脱炭素社会の実現

本県は、2050年までに温室効果ガスの排出量を吸収量と均衡させて実質ゼロとする脱炭素社会の実現を目指します。

社会全体を脱炭素社会にシフトチェンジしていくことで、将来の世代に安心して暮らせるための社会・自然環境を継承します。 ■ 脱炭素社会の実現に向けた道筋



DAC: 大気中からのCO₂分離回収

① 徹底した省エネルギー対策等の推進

② 再生可能エネルギー等の導入

③ 技術革新の推進

④ 吸収源対策の推進

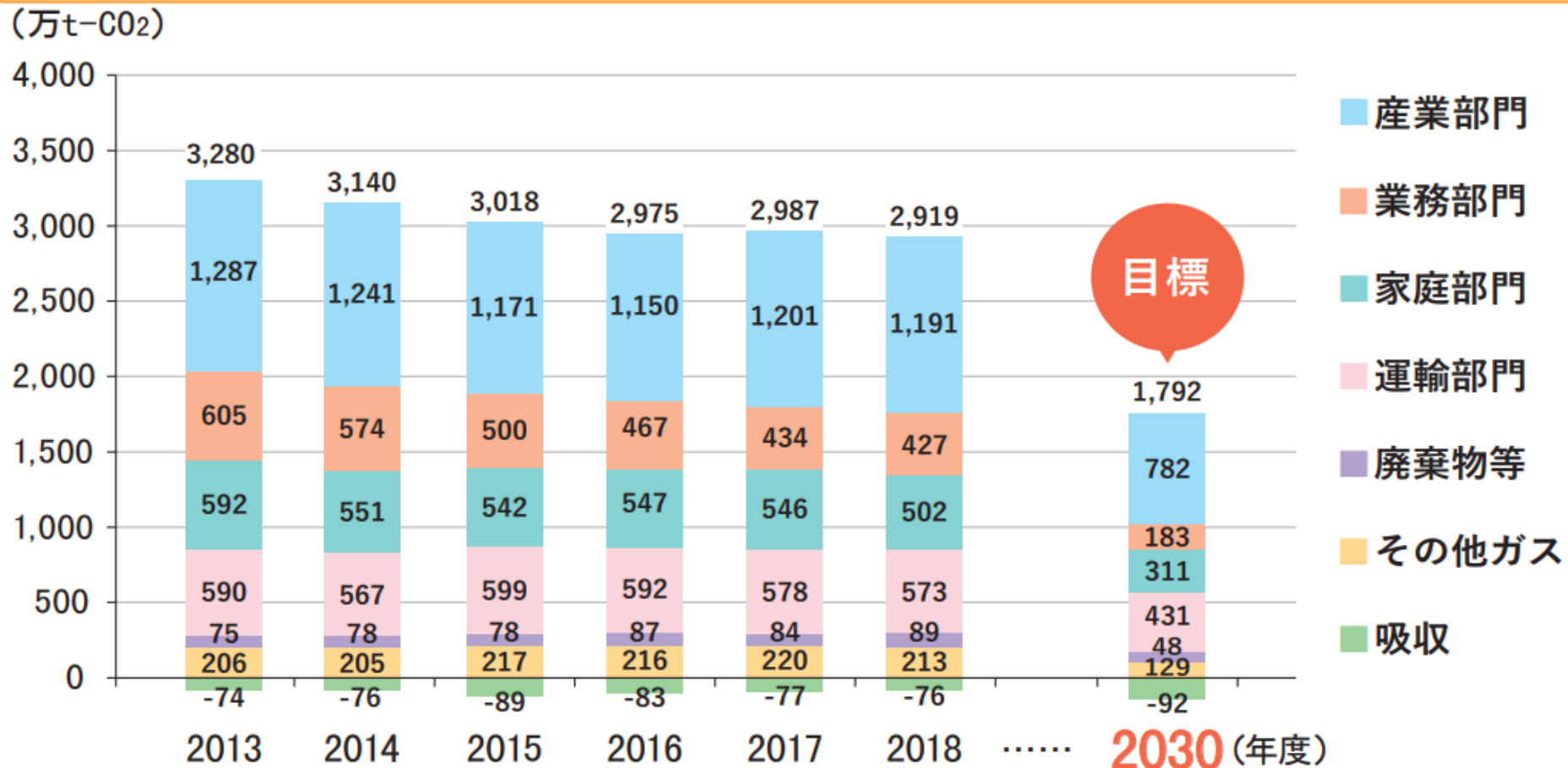
温室効果ガスの削減目標(2030年度)

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で**46.6%削減**することとし、更なる高みを目指します。

国の目標：2030年度に2013年度比46%削減

2030年度までに再生可能エネルギーの導入量を84.7万klにします。

2019年度：49.7万kl → 2030年度：84.7万kl(1.7倍)



実現に向けた4つの基本方針

方針1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進

産業・業務部門	<ul style="list-style-type: none">■ 脱炭素経営への転換支援■ 建築物の省エネ化	<ul style="list-style-type: none">■ 高効率機器・設備の導入などの省エネの推進
家庭部門	<ul style="list-style-type: none">■ ライフスタイルの転換に向けた意識向上■ 住宅の省エネ化	
運輸部門	<ul style="list-style-type: none">■ 自動車の環境負荷低減■ 物流における省エネの推進	<ul style="list-style-type: none">■ 地域交通の脱炭素化
その他の取組	<ul style="list-style-type: none">■ 循環型社会の形成■ フロン等その他温室効果ガスの削減	
分野横断的な取組	<ul style="list-style-type: none">■ 環境教育の推進■ 脱炭素型のまちづくりの推進	

方針2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進

- 地域と共生した再生可能エネルギー導入への支援
- 水素エネルギーの活用促進
- 自立分散型エネルギーシステムの構築

方針3 技術革新の推進

- 環境、エネルギー関連産業の振興
- 新技術等の研究開発の支援

方針4 吸収源対策の推進

- 森林吸収源の確保
- 森林資源の循環利用の促進
- 緑化の推進、ブルーカーボン等その他の吸収源対策

重点施策

1

中小企業等脱炭素化推進支援プロジェクト

企業

- ・排出の多い産業・業務部門の脱炭素化
- ・特に中小企業の実践促進が必要

中小企業等の脱炭素化への取組支援強化

2

建築物・住宅の省エネ化の推進

企業
市民

一旦整備すると効果が長く継続するため、環境配慮型への転換が必要

建築物・住宅のZEB・ZEH化の促進等

3

脱炭素型ライフスタイルへの転換

(企業)
市民

ライフスタイルの脱炭素化が必要

展開している県民運動の更なる充実

4

再生可能エネルギー等の導入拡大

企業
市民

エネルギー源を化石燃料から再生可能エネルギーに転換することが必要

再生可能エネルギー導入の促進

中小企業等による脱炭素に向けた取組

エコアクション21は、中小事業者などに対して、「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が策定したガイドラインに基づく認証・登録制度です。

2021年3月末現在、認証・登録事業者数は、全国で7,543事業者、**そのうち静岡県が967事業者で日本一**となっており、脱炭素への取組意欲の高い事業者が本県に多いことを示しています。

2021年9月に行ったエコアクション21認証・登録者へのアンケート調査によると、「商用車等の燃費改善、カーシェアリング等」や「プラスチック製容器包装の分別収集、廃プラスチックの活用によるリサイクルの推進」などに取り組む事業者が多く、次に「建屋への再生可能エネルギー導入」「高効率機器・設備の導入」となっており、こうした対策により、エネルギー使用量を把握している事業者のうち約7割が、認証・登録前と比較して、温室効果ガス排出量が減少しています。

今後取り組みたい対策としては、**「次世代自動車の導入」が最も多く、次いで、「高効率機器・設備の導入」、「建屋への再生可能エネルギー導入」、「断熱 / 遮熱材の導入」**となっており、今後、こうした取組を促進するには、**人材や資金面での支援**も必要です。

◆重点施策

企業脱炭素化支援センターの設置

中小企業における脱炭素化を促進するため、相談窓口を新設し、エネルギー管理士などの専門家である「省エネ支援員」による省エネルギー診断等を充実させるとともに、研修等を通じ人材育成を進め、一般会計予算に関連事業費約6億円を計上

企業脱炭素化支援センター

人材育成セミナーの開催等

省エネ支援員・専門家の派遣

設備導入への支援

省エネ設備導入助成制度

補助率:1/3、上限:200万円
空調・ボイラー等の省エネ機器

制度融資

融資枠:50億円
省エネ、再エネ設備、EV・FCV等

住宅の省エネの推進

大幅な省エネルギーと太陽光などの再生可能エネルギー導入により、エネルギー収支ゼロを目指す、ネットゼロエネルギー住宅(ZEH)が注目を浴びています。

新築住宅のZEH化など、省エネ性能に優れた住宅の普及や既存住宅の断熱改修を推進するため、助成制度の創設など新たな支援を行います。



◆重点施策

脱炭素型ライフスタイルへの転換

スマートフォン等のアプリ「クルポ」の機能を充実し、企業、市町、関係団体と連携して、家庭部門や業務部門における地球温暖化防止に向けた取組を進める「ふじのくにCOOLチャレンジ」を展開します。

家庭でのエネルギー使用状況を見える化する「うちエコ診断」等を通じ脱炭素型ライフスタイルへの転換を促します。

クルポ

脱炭素アクションをしてポイントを貯めると抽選で賞品が当たるアプリ



再生可能エネルギー等の導入拡大

営農型太陽光発電など、本県の特성에応じた再生可能エネルギーの導入拡大を進めます。

公共施設に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーを率先して導入し、省エネ機器の普及啓発にも活用します。

再生可能エネルギー等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築をめざす民間事業者が行う設備導入を支援します。



ふじのくにCOOLチャレンジは、 静岡県の温暖化防止のための県民運動

2050年カーボンゼロ目標を達成するための方策として、計画に位置づけられた県民運動
15年前から時代にあわせた取り組みを実施しリニューアルをくりかえしながら2018年
6月に「温暖化対策クルポ」がスタートしました



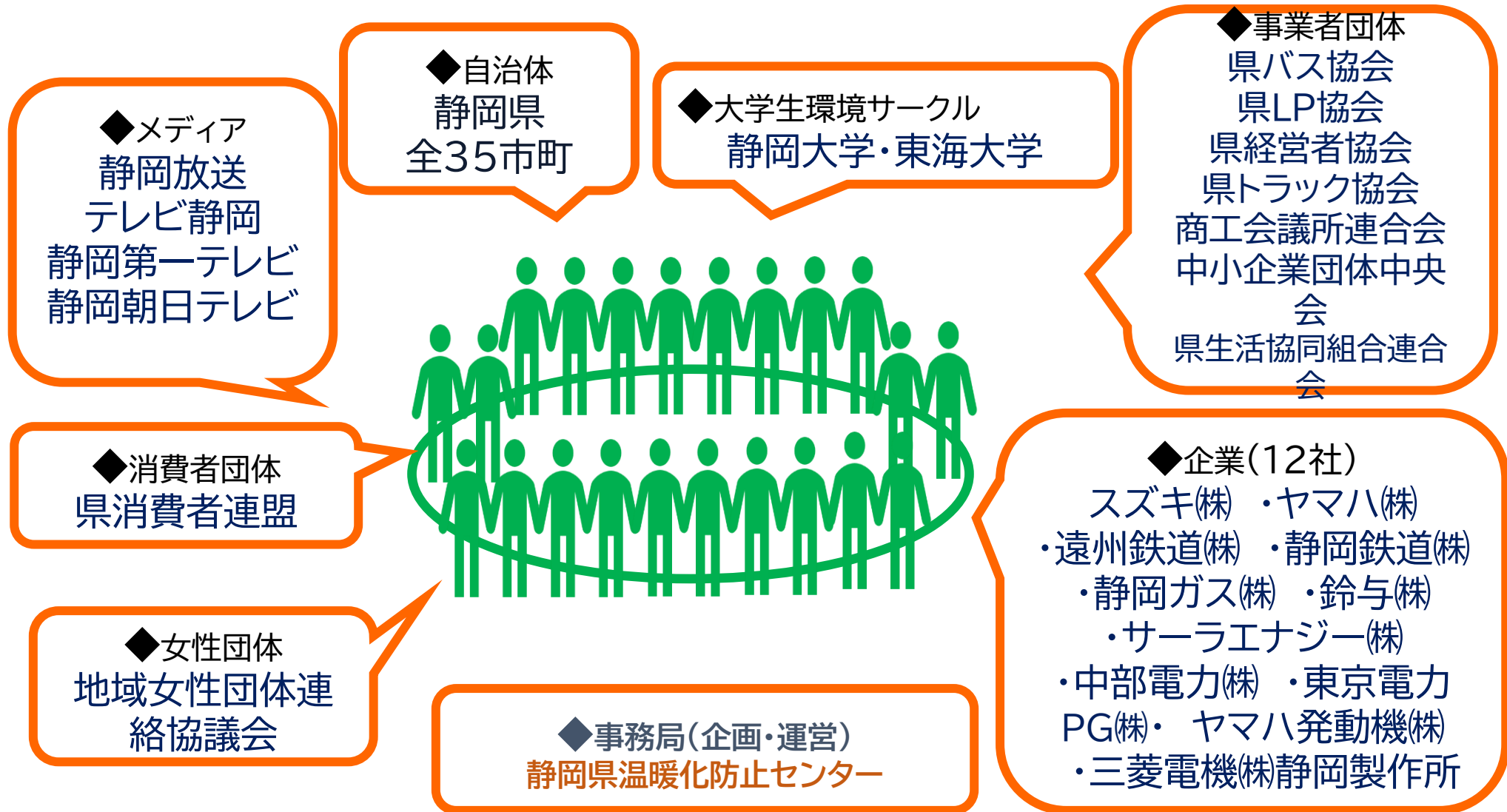
アプリで脱炭素ライフへ

温暖化対策アプリ・クルポ

ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会

温暖化対策アプリ・クルポは、実行委員会で事業を実施しています

構成メンバー**63** 運営資金は**25**企業からの協賛金プラス自治体負担金



クルポのしくみ

①楽しく脱炭素アクションして！



②ポイントをためて！

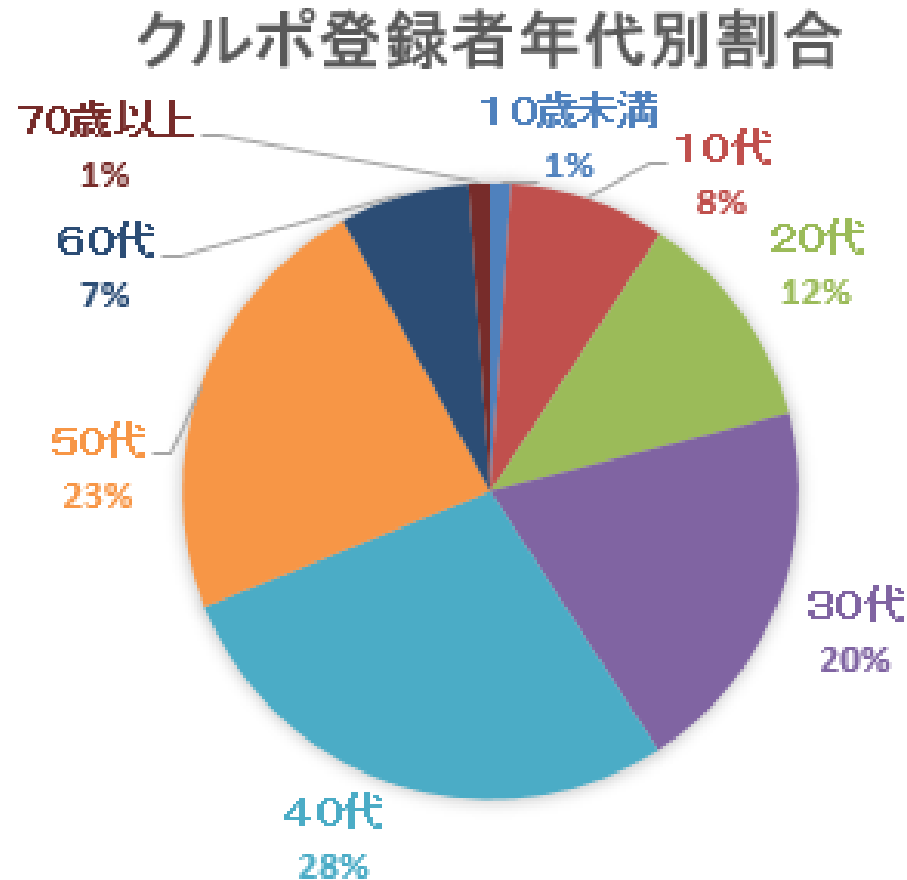
③ステキな賞品を当てよう！

30ポイントで
1回抽選！



賞品は地元スーパーの商品券、
レストランのお食事券、QUO
カード、図書カード、企業から提
供された企業賞など。

現在までの実績(2022年8月21日時点)



- ◆登録者数：17,107人
- ◆アクション数：566,442回
(1人あたり約30回以上)
- ◆CO₂削減量：約204 t -CO₂

10代,20代,30代の登録者は
全体の**4割以上**、
40代を含めると**7割以上**
若い世代が積極的に参加!

脱炭素アクションの内容

脱炭素アクションの種類は、**28種類**
県内約3,800か所でポイントをGETできます



食事の食べきり／フードバンクの参加



大学 学生食堂(19大学23キャンパス)



飲食店(タリーズコーヒー)

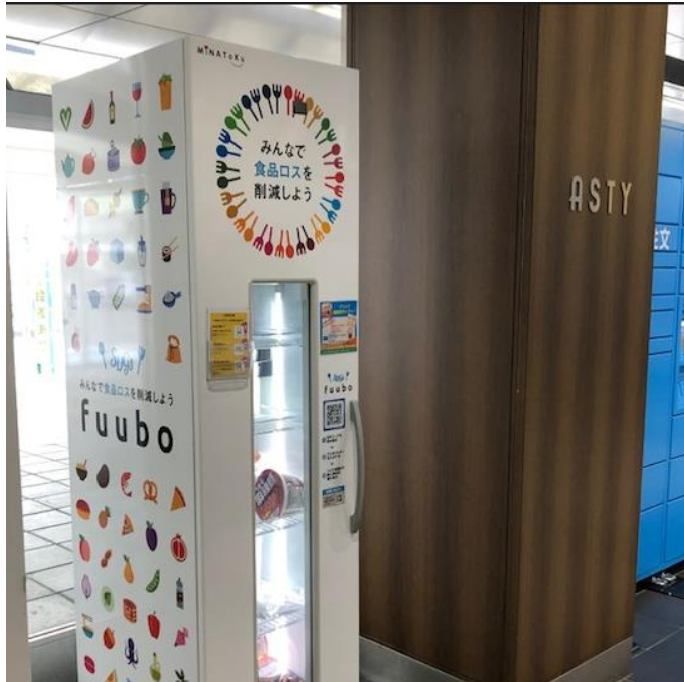


フードバンクふじのくに

公共施設(4市町)の食堂
企業・大学等の食堂、民間施設のフードコート他

食事の食べきり
779カ所
フードバンクの参加
225カ所

食ロス削減アクション

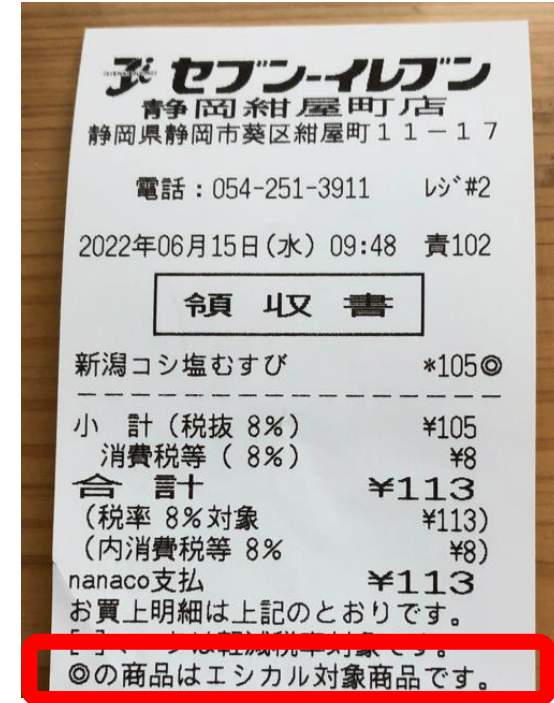


ZERO株式会社/ASTY静岡



エシカルプロジェクト対象商品シールがついた商品

セブン-イレブン



フードマーケットマム、しずてつストア、ユーコープ

67カ所

リサイクルBOXの利用



フードマーケット・マム



マックスバリュ東海



生活協同組合ユーコープ



家電量販店(コジマ)



公共施設回収BOX

しずてつストア
杏林堂薬局
イトーヨーカドー
イオン、
ユニグループ 他
公共施設(21市町74カ所)

330カ所

レジ袋の削減



セブン-イレブン 店舗レジ前



静岡県庁 売店

生活協同組合ユーコープ、ヒバリヤ新鮮市場、
スーパーよどばし、総合庁舎売店 他

774カ所

マイボトルの利用



ウォータースタンド株式会社

スターバックスコーヒー(2店舗)、
エクセルシオールカフェ(2店舗)他

10カ所

クールシェア／ウォームシェア



ボウリング場



映画館(シネシティザート)



静岡ガス ショールーム



市立図書館



静岡駅ビル パルシェ

公共施設
大型商業施設
スーパーマーケット
県との提携施設 他

698カ所

自転車の利用促進



百貨店駐輪場(松坂屋)



静岡市営駐車場



シェアサイクル
(静岡市シェアサイクル事業
PULCLEパルクル)

藤枝市 街中シェアサイクル・公共施設・図書館の駐輪場

228カ所

エシカル商品の購入



千年静岡茶/成茶加納株式会社



味の素AGF株式会社
POP掲載場所: 杏林堂薬局取扱い店舗限定(順次取付)

株式会社J-オイルミルズ 対象商品

11カ所

次世代自動車の利用促進



日産プリンス静岡



しずてつストア

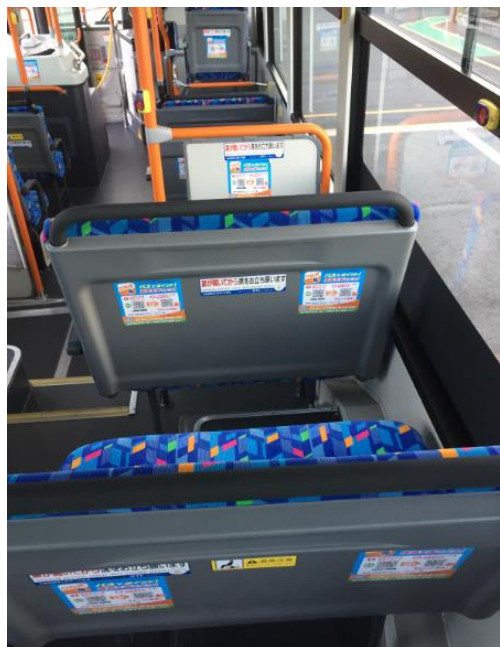


静岡県庁

グリーンライフポイント申請の
環境配慮行動(脱炭素アクション)

73カ所

バスや電車など公共交通の利用



掛川バスサービス



富士急静岡バス



静鉄電車

遠州鉄道、岳南電車、山梨交通、ジーネット・コーポレーション、市町営バス

グリーンライフポイント申請の
環境配慮行動(脱炭素アクション)

28カ所

サステナブルファッションの利用



ユニクロ静岡国吉田店



御前崎市 古着回収ボックス

MEGAドン・キホーテUNY掛川店、eco moda、公共施設の古着回収

グリーンライフポイント申請の
環境配慮行動(脱炭素アクション)

47カ所

行政との連携

静岡県

- ・ **廃棄物リサイクル課**
6R県民運動、キャンペーン等
- ・ **県民生活課**
エシカルキャンペーン
- ・ **環境ふれあい課**
環境イベント森づくり県民大作戦
- ・ **マーケティング課**
バイ・シズオカ キャンペーン
- ・ **地域産業課**
魅力ある個店でクールシェア
- ・ **エネルギー政策課・住まいづくり課**
補助金受給者へのポイント付与

市・町

- ・ **食事の食べきり**
4市町で実施
- ・ **リサイクルBOXの利用**
21市町74カ所
- ・ **自転車利用促進（駐輪場の利用）**
19市町75カ所
- ・ **環境にやさしい設備の設置**
4市町で実施
- ・ **ノーカーデーの推進**
2市で実施
- ・ **サステナブルファッションの利用**
8市3町で実施

具体的な取組み

《建築物の省エネ化》

● 富士山五合目来訪者施設等における環境負荷低減に向けた検討

- 富士山富士宮口五合目の来訪者施設等における環境負荷低減に向けた取組を進めます。（富士山世界遺産課）

《ライフスタイルの転換に向けた意識向上》

● 「バイ・シズオカ」など地産地消の推進

- 域内消費を活性化し、地域経済の循環を促すことで、モノの長距離輸送を減らし、地球環境の保護にも貢献するため、県民が県産品の購入や県内施設を利用する「バイ・シズオカ」、富士山を共有する山梨県と連携した「バイ・ふじのくに」、長野県、新潟県を加えた「バイ・山の洲（やまのくに）」の取組を推進します。（マーケティング課）

具体的な取組み

《ライフスタイルの転換に向けた意識向上》

●テレワーク環境の整備

- 在宅勤務により出勤等の移動に伴う二酸化炭素排出量を削減するため、自宅におけるテレワーク環境など、静岡らしい職住一体の住まい「テレワーク Office のある暮らし～プラス0（オー）の住まい～」の普及啓発に取り組めます。（住まいづくり課）

《フロン等の削減》

- フロン類の漏えい防止
- 事業者における適正な回収と処理の促進
- フロン類を使用しない機器への代替促進

具体的な取組み

《自動車の環境負荷低減》

●富士山におけるバス電動化に向けた検討

- ・富士山におけるシャトルバス等の電動化に向けた検討を行います（富士山世界遺産課）

●次世代自動車の普及促進

- ・次世代自動車の運転環境を整えるため、事業者による水素ステーションの設置や電気自動車充電設備など設備などを推進します（エネルギー政策課）
- ・「次世代自動車センター浜松」と連携視野フォーラム、技術動向講演会などの情報提供、次世代自動車の開発のための中小企業の固有技術探索活動、EVの分解活動、試作品開発プロジェクト、自動車国学関連講座等の開催による人材育成の取組み支援
- ・「しずおか自動運転 Show CASE プロジェクト」として、小笠山総合運動公園などにおいて、自動運転の実証実験等を進めており、持続可能な社会における新たな移動手段やまちづくりに向けた取組を推進

具体的な取組み

《自立分散型エネルギーシステムの構築》

●バーチャルパワープラント（VPP）の社会実装に向けた取組

- 再生可能エネルギーと蓄電池等を組み合わせ、家庭や事業所等でのエネルギー管理を進めるとともに、地域内での電力融通を可能とするVPPの構築を目指し、有識者、市町、事業者等で組織する「ふじのくにバーチャルパワープラント構築協議会」を通じ、社会実装に向けた取組を支援します。（エネルギー政策課）

《地域と共生した再生可能エネルギー導入への支援》

●富士山静岡空港への再生可能エネルギーの導入

- 富士山静岡空港が空港脱炭素化に向けた国土交通省の重点調査空港に選定されたことから、今後策定される国の支援策を踏まえつつ、運営権者と連携し、富士山静岡空港の再生エネルギー化を推進します。（空港管理課）

具体的な取組み

《ブルーカーボン等その他の吸収源対策》

●農地及び草地土壌における炭素貯留

- 茶草の投入が土壌への炭素貯留による地球温暖化の緩和に貢献している世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の価値をPRし、交流促進や関連商品の販売促進により、本農法の維持・継承を支援します。（お茶振興課）

●海の森「ブルーカーボン」の推進

- 新たな吸収源対策として期待されるブルーカーボンに関する技術革新に注視しつつ、算定方法に関する情報収集やブルーカーボン生態系の造成等に取り組みます。（環境政策課、港湾企画課）

●CNF（セルロースナノファイバー）の研究開発、製品開発の促進

- 植物由来でカーボンニュートラルを実現する素材として注目されるCNFについて、将来的に大きな市場への展開が期待される自動車や家電、建材なども含めた様々な産業分野での用途開発を促進するため、試作品開発への助成やコーディネータによるマッチング支援などに取り組みます。（新産業集積課）
- ふじのくにCNF研究開発センターを拠点として、県工業技術研究所と静岡大学や地域企業との共同研究を推進します。（新産業集積課）

製品化事例

樹脂製品

3Dプリンタ用フィラメント

東洋レジン(株)
「Core Lane Filament」



CNFにより、収縮率や流動性を改善。PP、PE等の汎用樹脂の利用を可能にした。富士市CNFブランド認定品。

化粧品

機能性化粧水・クリーム

(株)コーヨー化成 「baraio」



CNFの添加により、高い保湿性と徐放性(香り成分の放散抑制)を發揮し、効果が長持ち。富士市CNFブランド認定品。

食品

どら焼き

(株)田子の月



生地CNFを添加することで、しっとりとした食感と長期保存を実現。

静岡県再エネ電気利用促進事業

【目的】

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーによって発電された電気(以下「再エネ電気」という。)の県内における利用拡大を図るため、再エネ電気への切替えに積極的な県内事業者等を応援する事業

◇令和3年11月から始まった事業。登録現在7社

- 県が 静岡県内に再エネ100%電気を供給可能な小売電気事業者とメニューを紹介
- 再エネ100%電気に切り替えた事業者等にシンボルマークであるふじっぴーを交付する
- 再エネ電気に切り替えた事業者をHPで公表する



●県内のゼロカーボンシティ宣言自治体

御殿場市、浜松市、静岡市、牧之原市、富士宮市、御前崎市、藤枝市、
焼津市、伊豆の国市、島田市、富士市、磐田市、湖西市、裾野市、袋井市、
沼津市、三島市、小山町の17市1町

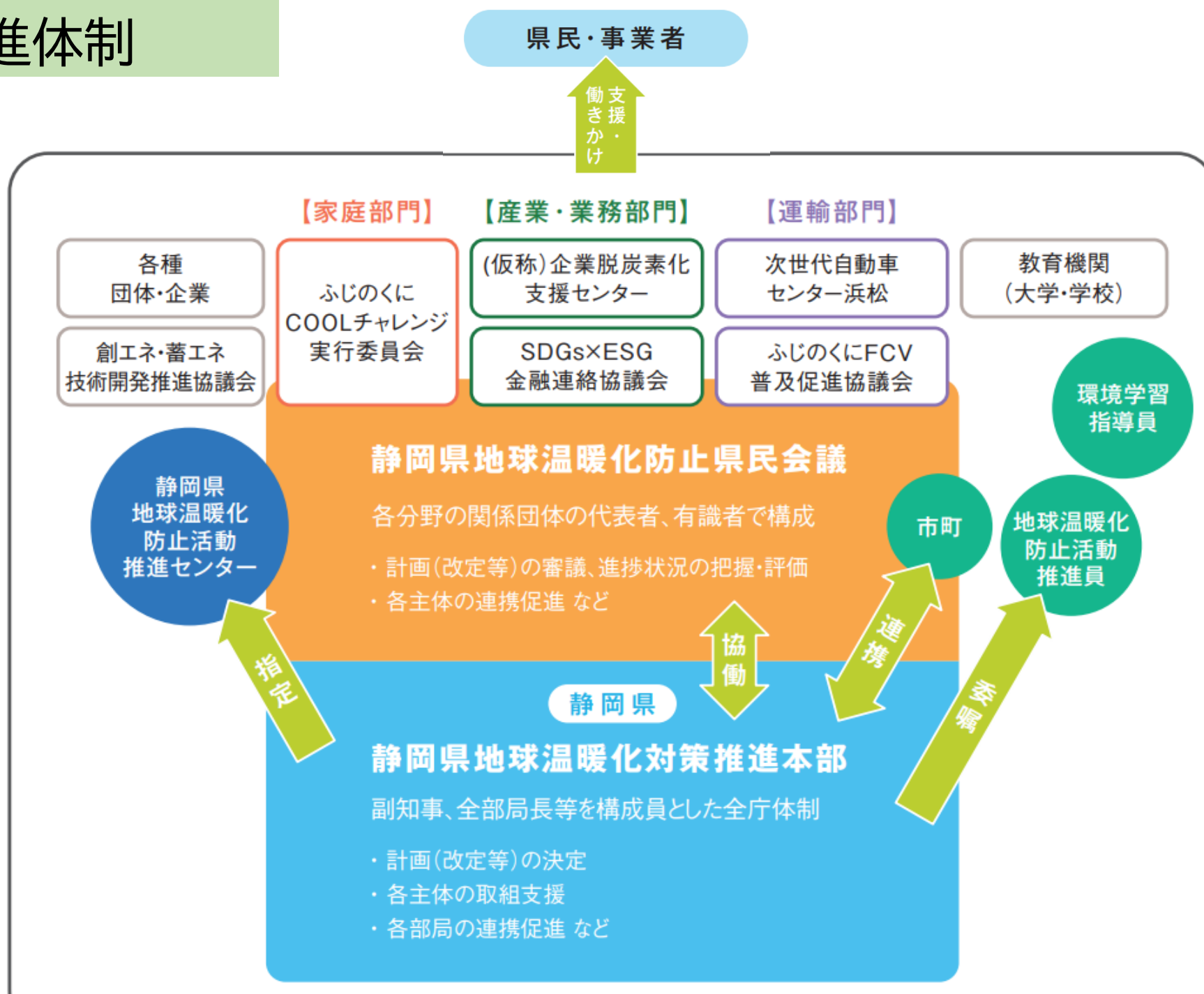
(2022.3.31時点)

➤ 計画策定への支援

温暖化対策実行計画区域施策編策定自治体 35市町のうち18市町

➤ 各種情報、支援策への情報共有

推進体制



静岡市県内唯一の選出 脱炭素「先行地域」

脱炭素先行地域に選ばれた 静岡市内3エリアの概況

JR清水駅東口

- ・遊休地となっている製油所跡地20%の
一部を活用
- ・太陽光発電(最大5^{メガワット})を導入可能

日の出

- ・歴史的な石造り倉庫や物流関係の倉庫
などが立地する
- ・建物の屋根に太陽光発電(最大1.59^{メガワット})
を導入可能

恩田原・片山

- ・東名高速道日本平久能山スマートICに
近く、工業物流の拠点機能が期待される
- ・建物の屋根に太陽光発電(最大8.8^{メガワット})
を導入可能

▽製油所跡地の利活用が検討されているJR清水駅東口エリア
(清水区)

▽物流倉庫などが立地する清水港日の出地区 (清水区)

▽東名高速道日本平久能山スマートインターチェンジ近くの
恩田原・片山地区 (駿河区)



経済と環境が両立した持続可能な取り組みとなるよう、公民が連携を図りながら新たな脱炭素モデルを構築していく

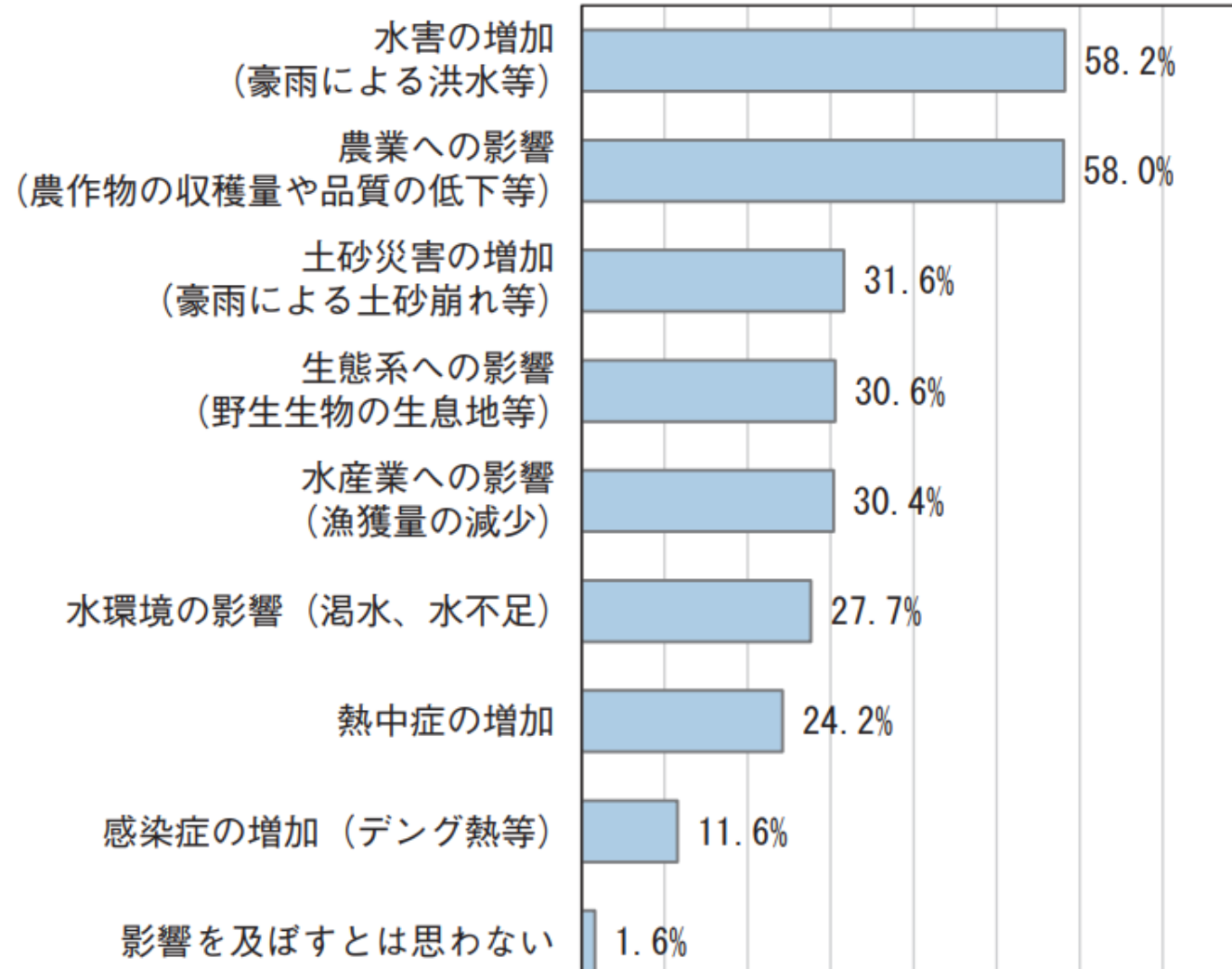


脱炭素先行地域推進コンソーシアム設立

※事務局は当法人が担う

地球温暖化に伴う影響（気候変動等）が、私たちの生活にどんな影響を及ぼす と思いますか。
（回答数は3つまで

地球温暖化に伴う影響については、「水害の増加」（58.2%）、「農業への影響」（58.0%）



家庭でできる地球温暖化対策として、あなたが現在取り組んでいる行動は 次のうちどれですか。
（複数回答可）

「不必要な照明をこまめに消す」（82.3%）、「部屋の冷暖房を無理のない範囲で控えめにする」（73.6%）、
「マイバッグ、マイボトル、マイ箸などを使う」（64.9%）の順に高かった。

国や県の地球温暖化対策に関する次の言葉のうち、知っているものを全てお選び ください。
（複数回答可）

地球温暖化対策として知っている言葉は、「クールビズ・ウォームビズ」（84.8%）が飛び抜けて高く、
「脱炭素（ゼロ・カーボン）社会」（38.5%）、COOLCHOICE（27.5%）

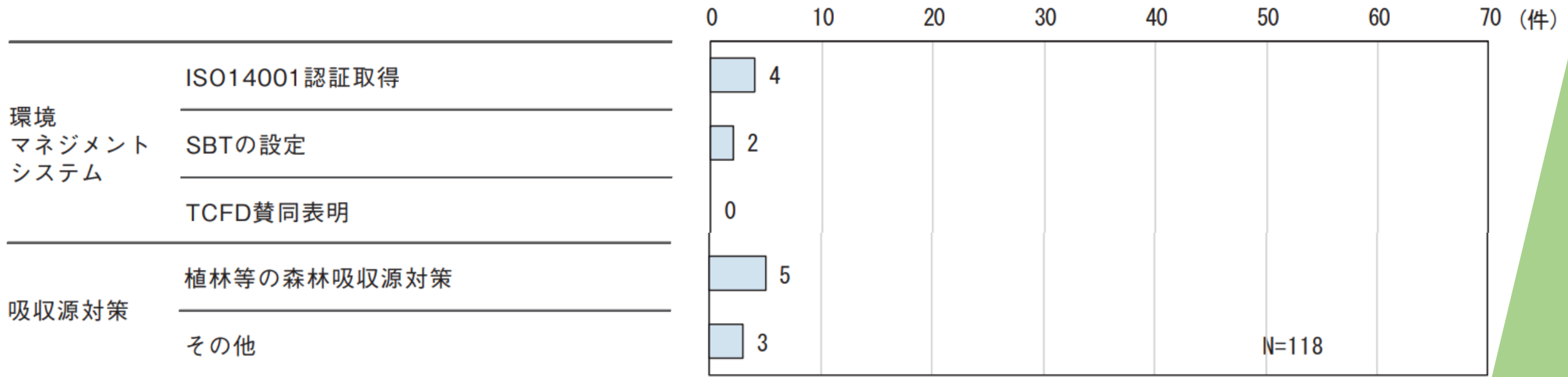
家庭での温暖化対策を一層進める上で、今後、静岡県が重点的に取り組むべき 対策はどれだと思いませんか。（回答数は3つまで）

「ゴミの減量化、リサイクルの推進」（38.2%）、「地球 温暖化防止のための取組方法や省エネルギー機器についての情報提供」（34.4%）、「バス、鉄道 等の公共交通機関の利便性の向上」（32.9%）

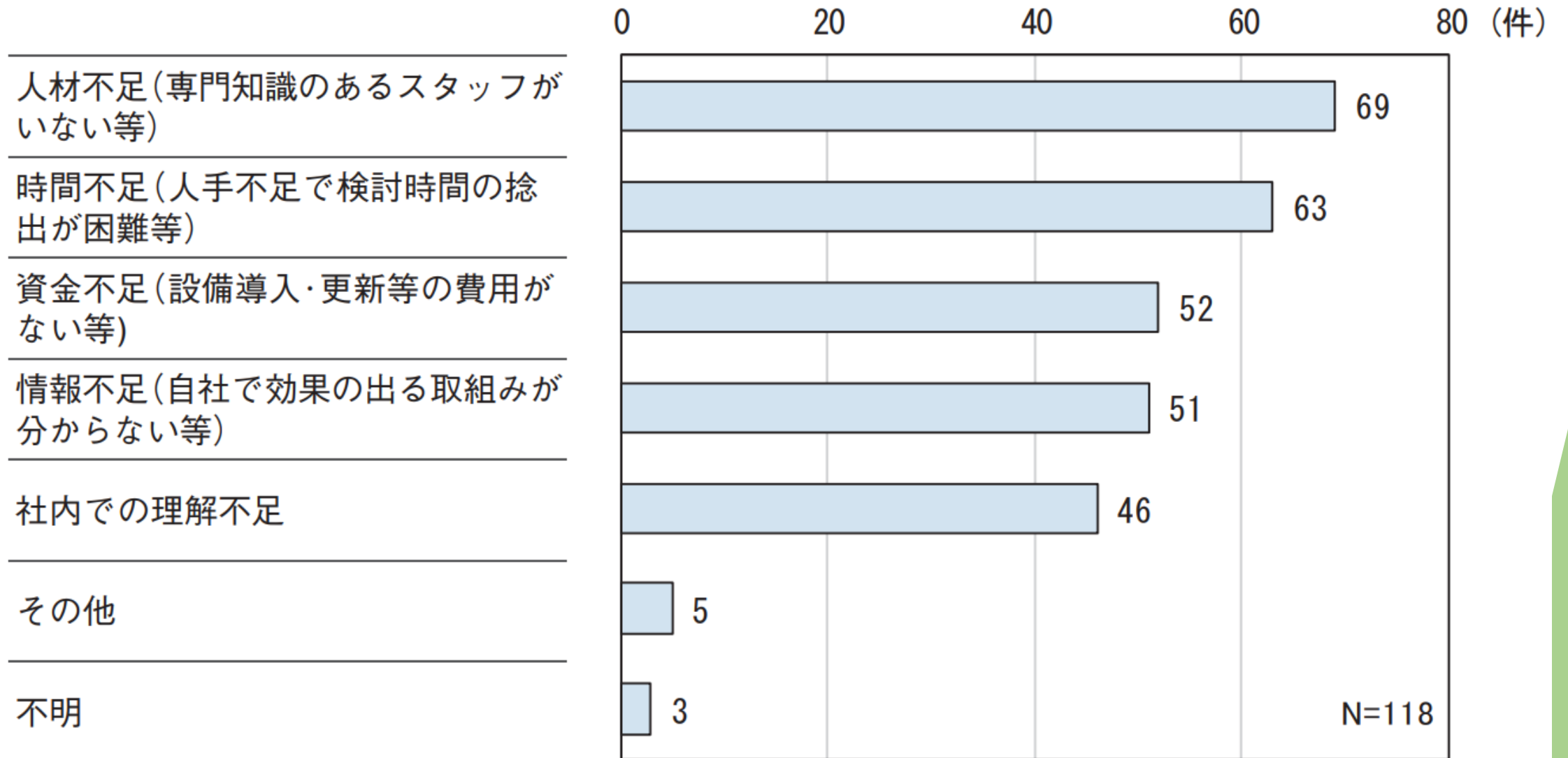
貴社で現在取組んでいる対策（実施済みを含む）、または今後取組みたい地球温暖化対策には何がありますか。

「プラスチック製容器包装の分別収集、廃プラスチックの利活用によるリサイクルの推進」と「商用車等の燃費改善、カーシェアリング等」。

環境マネジメントシステムと吸収源対策は、いずれの項目も回答が少ない。



貴社が地球温暖化対策を進める際の課題は何ですか。（当てはまるもの全て）



「脱炭素社会」への大転換にむけて 更なる普及啓発が必要！



ご清聴ありがとうございました